（２）労働争議（公益事業）の実情調査

ア 概 況

（ア） 平成 29 年度に行った公益事業に係る労働争議の実情調査は 22 件であった。

（イ） 業種別では、医療事業が 13 件、運輸業が 8 件（旅客 2 件、貨物 3 件、港湾 3 件）、電力業が 1 件であった。

（ウ） 調査回数は延べ 31 回で、1 件当たり平均は 1.4 回であった。

イ 労働争議の実情調査一覧表（公益事業）

番 号	通 知 者	組合員数	要 求 項 目	通 知 年 月 日	争議予定 年月日（以降）	調 査 回 数	調 査 結 果
29-10	富山赤十字病院労働組合	601	有給休暇の取得促進、夏期一時金等	29.4.13	29.4.27	3	解決
29-11	全済生会労働組合	359	夏期一時金等	29.5.11	29.5.25	1	解決
29-12	全日本運輸産業労働組合連合会	740	一時金の要求等	29.5.23	29.6.9	4	解決
29-13	全日本港湾労働組合日本海地方本部	575	夏期一時金	29.6.7	29.6.19	1	解決
29-14	富山県厚生農業協同組合連合会労働組合	892	夏期一時金要求	29.6.13	29.6.26	1	解決
29-15	全国労災病院労働組合	210	年末一時金要求等	29.9.19	29.9.30	2	解決
29-16	全済生会労働組合	360	年末一時金等	29.10.6	29.10.18	2	解決
29-17	富山県医療労働組合連合会	318	賃金引上げ、雇用の確保、一時金等	29.10.25	29.11.10	1	解決
29-18	富山赤十字病院労働組合	594	年末一時金等	29.10.27	29.11.10	1	解決
29-19	全日本運輸産業労働組合連合会	740	一時金の要求等	29.10.27	29.11.10	1	解決
29-20	富山県厚生農業協同組合連合会労働組合	954	年末一時金要求等	29.11.10	29.11.21	1	解決
29-21	全日本港湾労働組合日本海地方本部	575	冬期一時金等	29.11.9	29.11.29	1	解決
29-22	日本私鉄労働組合総連合会	849	長時間労働の是正等	29.11.13	29.11.25	1	解決

番号	通知者	組合員数	要求項目	通知年月日	争議予定年月日(以降)	調査	
						回数	結果
30-1	全日本港湾労働組合	575	賃金引上げ等	30.2.23	30.3.6	2	解決
30-2	富山民医連労働組合	315	賃金引上げ等	30.2.26	30.3.15	1	継続
30-3	とやま虹の会労働組合	126	賃金引上げ等	30.3.2	30.3.15	1	継続
30-4	全国電力関連産業労働組合総連合	4300	春季生活闘争に関する要求等	30.2.26	30.3.9	2	解決
30-5	全日本運輸産業労働組合連合会	720	賃金引上げ等	30.2.28	30.3.16	1	継続
30-6	全国労災病院労働組合	201	労災病院の統廃合・委譲・縮小に関する要求等	30.3.2	30.3.14	1	継続
30-7	富山県厚生農業協同組合連合会労働組合	920	年度末手当て春闘要求	30.3.9	30.3.20	1	継続
30-8	日本私鉄労働組合総連合会	949	賃金引き上げに関する要求等	30.3.12	30.3.16	1	解決
30-9	全済生会労働組合	360	賃金引上げ等、労働条件の改善等	30.3.19	30.4.2	1	継続